12★6 国会デモ

日米ガイドライン粉砕！
秘密保護法絶対反対！　安倍を倒せ！

【12月6日　行動要綱】

新橋駅・SL広場
　13時集合
　14時　デモ出発
コース：生涯学習センター～東電本社～文部科学省前～経産省前～外務省前～霞門

全日本学生自治会総連合（斎藤郁真委員長）
【TEL】03-3651-4861　【Mail】mail_cn001@zengakuren.jp

日米ガイドライン粉砕！ 安倍の参戦ゆるすな！

全国学生は１２・６国会デモに立ち上がろう！

●イラク・シリア空爆阻止！　戦争をとめよう！

今こそ声の限り訴えよう――「有志連合」は今すぐイラク・シリア空爆をやめろ！ 煽られる「宗派対立」。それは石油権益の護持と中東支配のため、アメリカをはじめ帝国主義国がつくり出されたものだ。中東支配を維持・拡大するための戦争が「自衛権」で正当化されている。この不正義の戦争を今すぐやめさせよう！

香港の学生の闘いは、学生の力と可能性を示している。２年前、「愛国主義教育反対」から始まった香港学生の闘いは、機動隊の激しい暴力の中で、「一国二制度」の矛盾、そして「国家とは何か」という問いをわれわれに投げかける。そして、学生が大学でストライキにたち、街頭にうって出た時、どれほどのインパクトをもたらすかを示唆する。香港の闘いは中国本土に波及し、東アジア全体を包む大火となるだろう。日本の学生もこの闘いに続こう！

●安倍政権を倒そう！　日米ガイドラインを粉砕しよう！

戦争に突き進む安倍政権を倒そう！　10～12月が大きな歴史の分岐点になる。

安倍政権は、10月8日、「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」再改定の中間報告を発表した。この「中間報告」は「戦争のできる国づくり」そのものだ。

まず何よりも、「中間報告」は、シリア・イラク戦争への公然たる参戦宣言だ。現行ガイドラインは「朝鮮半島有事」を想定し97年に改定された。再改定ではその「地理的制約」を取り払い、日米同盟を「グローバルな性質」へ転換する。安倍政権はイラク・シリア空爆に当たり、「人道支援」「テロ対策」と称して３３００万ﾄﾞﾙを拠出し、有志連合として参戦国化している。今回の再改定でその制約を突き破り、中東はおろか「地球の裏側」まで派兵を可能にする、全世界への「宣戦布告」だ。

また、安倍政権は、恒常的戦争体制構築と国内支配体制の再編・強化を露骨に狙っている。10月６日付東京新聞報道では、全自治体の71％が自衛隊に住民基本台帳の情報を提供しているという。すでに高校生をはじめ若者に自衛隊募集案内が送りつけられているというのだ。「赤紙」とはこのような自治体の協力で成り立っていたのではないのか！ ガイドライン再改定とともに、集団的自衛権関連法案の全体像が年末までに示される。それに先立つ12月10日には「現代の軍機保護法」＝秘密保護法が施行される。10～12月の「戦争のできる国づくり」との対決は待ったなしだ。

●キャンパスから声をあげよう！

「戦争国家」との対決なしに、「当たり前」の学生生活すら保障されない時代がきている。「戦争」と、学生が生きていけない現実は一つのものだ。大学中退者（約７万９千人）の原因の約２割＝トップを「経済的理由」が占めている。ビジネスと化した奨学金は、貧困層を兵士として徴兵し、戦場に送る「経済的徴兵制」へと化している。大学・教育全体への財政支出が削減される一方、来年度の防衛省予算は過去最大になる（概算要求は５兆５４５億円）。このカネを教育予算に回せば、どれほどの学生が何の苦もなく大学生活を送れるか。また、東大や広島大の経営協議会には、日本最大の軍需産業・三菱重工元会長の佃和夫が居座っている。ここに、「戦争のできる国づくり」と学生との非和解性がある。

「真理の探究」「人類の幸福実現」という大学運営の理念は投げ捨てられ、大学・学問が軍事研究に象徴される非人間的性格を増大している。これが学生の人間的疎外を生み出し、東北大での講義中に学生が自らに刃物を向けて逮捕される（10月８日）といった数々の「事件」を引き起こしている。こんな現実と対決するために、すべての学生はキャンパスから声を上げよう！